

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社小森コーポレーション

【英訳名】 KOMORI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 森 善 治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐 藤 泰 道

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐 藤 泰 道

【縦覧に供する場所】 株式会社小森コーポレーション大阪支社
(大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号)

株式会社小森コーポレーション名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	53,608	59,161	66,870	111,822	126,863
経常利益 (百万円)	4,916	5,568	7,563	9,783	12,362
中間(当期)純利益 (百万円)	3,092	3,033	4,092	6,282	7,875
純資産額 (百万円)	142,194	147,071	153,168	144,224	150,597
総資産額 (百万円)	211,980	198,450	209,898	211,345	206,967
1株当たり純資産額 (円)	1,991.08	2,089.62	2,205.19	2,048.25	2,167.27
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	42.95	43.21	58.91	87.39	111.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.77			79.15	
自己資本比率 (%)	67.1	74.1	73.0	68.2	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,131	1,662	180	9,962	10,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,086	1,327	851	3,196	2,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,777	21,381	1,912	10,196	25,125
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	42,947	27,222	26,219	45,509	28,916
従業員数 (名)	2,291	2,329	2,418	2,300	2,320

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第60期中及び第61期中並びに第60期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	40,137	45,580	55,875	85,433	99,434
経常利益 (百万円)	4,107	5,146	7,398	8,409	10,734
中間(当期)純利益 (百万円)	2,525	1,013	4,231	3,491	3,893
資本金 (百万円)	37,714	37,714	37,714	37,714	37,714
発行済株式総数 (株)	74,592,340	74,592,340	72,092,340	74,592,340	72,092,340
純資産額 (百万円)	143,742	144,380	148,640	143,464	146,020
総資産額 (百万円)	193,890	184,286	189,978	195,471	185,378
1株当たり純資産額 (円)	2,012.75	2,051.38	2,140.00	2,037.53	2,101.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.07	14.45	60.91	48.40	55.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.68			44.11	
1株当たり配当額 (円)	9.00	11.00	13.00	20.00	24.00
自己資本比率 (%)	74.1	78.3	78.2	73.4	78.8
従業員数 (名)	1,300	1,313	1,365	1,281	1,293

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第60期中及び第61期中並びに第60期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コモリ シャンボン エス・エイ・エス (注) 1、2、3	フランス オルレアン市	19,431 千ユーロ	印刷機械の製造 販売	100	当社の役員4名が同社の役員を兼務しております。同社は当社に対して製品及び部品の一部を納入しております。当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。

- (注) 1 コモリ シャンボン エス・エイ・エスは平成18年4月1日をもって、会社形態を株式会社より簡易株式会社に変更し、コモリ シャンボン エス・エイ・エス. といたしました。
- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社ではありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年9月30日現在)

	従業員数(名)
印刷機械製造及び販売部門	1,782
修理加工及び中古製品販売部門	471
管理部門	165
合計	2,418

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	1,365
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、コモリシャンボン エス・エイ・エス. にそれぞれ労働組合が組織されております。

また、(株)小森マシナリー及び(株)小森エレクトロニクス2社で「小森山形労働組合」が結成されております。

なお、グループ各社において労働関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や天候不順による懸念材料を抱えつつも、民間需要の2本柱である企業の設備投資、個人消費ともに堅調に推移し、景気の回復傾向は持続基調となりました。

また、米国におきましては、利上げやエネルギー価格高、それに住宅市場の落ち込みなどにより景気は前連結会計年度に比べ減速し低成長となりましたが、欧州は輸出企業を中心に総じて好調さを保ち緩やかな成長軌道を辿ってきました。アジアも中国を牽引役に輸出主導の拡大基調を維持してまいりました。

当社製品の主要市場であります印刷業界の設備動向は、国内では多品種・小ロット印刷や高付加価値印刷への対応、生産性向上などを目的とした設備投資を背景に、引き続き枚葉機、輪転機とも堅調に推移いたしました。一方、海外においても枚葉機、輪転機への設備投資は順調で、米州、欧州それにアジアも含め活発な営業活動を展開することができました。

このような事業環境の中、枚葉機では「リスロンS40」、「リスロンS40P」、新製品の「リスロンS26」および「リスロンS29」、「SPICA26P」、「SPICA29P-W」、輪転機では「システム35S」、「システム38S」等を戦略製品として拡販に努めてまいりました。特に、本年4月に英国・バーミンガムで開催された「IPEX2006」および6月に中国・上海で開催された「All in Print China 2006」において全社を挙げて取り組み、受注の確保に努め、目標を上回る成約をいただくことができました。

その結果、受注高は71,893百万円（前年同期比7.6%増）、売上高は66,870百万円（前年同期比13.0%増）となりました。また、経常利益は7,563百万円（前年同期比35.8%増）となり、中間純利益は4,092百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

また、海外売上高は42,300百万円（前年同期比14.3%増）で、全売上高に占める割合は63.3%となりました。

部門別の業績につきましては、印刷機械製造及び販売部門の売上高は57,563百万円（前年同期比13.1%増）、修理加工及び中古製品販売部門の売上高は9,306百万円（前年同期比12.5%増）となりました。なお、営業利益については管理上部門別には把握しておりません。

所在地別セグメントの業績につきましては、日本は老朽設備の更新、生産性の向上や合理化に向けた設備投資による需要が好調に推移いたしました。特に、輪転機につきましては、自動化、省力化装置によるコスト低減と小ロット対応、高品質を目的に設備の更新と増設が重なり、前期に引き続き売上が好調でありました。枚葉機につきましては、多色化の傾向にあります。前年同期とほぼ同じ売上となりました。その結果、売上高55,889百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益6,441百万円（前年同期比68.7%増）となりました。米州は多色印刷やコーティング印刷に対応した高付加価値印刷機を中心に売上が堅調に推移し、売上高12,907百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益723百万円（前年同期比213.0%増）となりました。欧州は本年4月に英国・バーミンガムで開催された展示会「IPEX2006」で目標を上回る受注を確保するなど受注商談が活発化してまいりました。需要傾向として、西欧諸国では周辺諸国との差別化を意識した多色印刷やコーティング印刷等の高付加価値機に向いてきております。また、中・東欧といった周辺諸国は中古機市場から徐々に新台市場に移ってきており、ロシア、スロベニア、チェコ等で売上が増加しました。一方、セグメント所在地のコモリ シャンボン エス・エイ・エス・の売上高減少があり、その結果、前年同期とほぼ同等の売上高17,683百万円となりました。また、コモリ シャンボン エス・エイ・エス・の試作研究費の増加により、営業損失49百万円（前年同期比179百万円減益）となりました。その他地域は、香港および台湾で、売上を伸ばし、売上高4,267百万円（前年同期比66.0%増）となりましたが、販売費の増加により営業利益は101百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,697百万円減少し、26,219百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して1,842百万円減少し、180百万円の支出となりました。これは、税金等調整前中間純利益と仕入債務の増加等があったものの受注増に伴う棚卸資産の増加や売上債権の増加および法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して2,178百万円多い、851百万円となりました。これは、主に生産設備の増強のための固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して19,469百万円減少し、1,912百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷機械製造及び販売部門	60,169	17.1
修理加工及び中古製品販売部門	8,910	37.7
合計	69,079	19.4

(注) 1 金額は平均販売価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間生産高の内、外貨建分については当中間連結会計期間期中平均レートにて換算しております。

(2) 受注の実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷機械製造及び販売部門	62,504	6.7	58,064	18.4
修理加工及び中古製品販売部門	9,389	13.7	1,231	12.8
合計	71,893	7.6	59,295	17.5

(注) 1 受注残高には、見込み受注分は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間受注高の内、外貨建分については当中間連結会計期間期中平均レートにて換算しております。また、当中間連結会計期間受注残高の内、外貨建分については当中間連結会計期間期末日レートにて換算しております。

(3) 販売の実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷機械製造及び販売部門	57,563	13.1
修理加工及び中古製品販売部門	9,306	12.5
合計	66,870	13.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売高については総販売高の100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 当中間連結会計期間販売高の内、外貨建分については当中間連結会計期間期中平均レートにて換算しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動は、主として中間連結財務諸表提出会社である当社の技術部門が行っており、当社の事業戦略に基づき重要度および緊急度の高い課題へ重点的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は、次のとおりであります。

枚葉印刷機においては、「リスロン26 / 28」の後継機として、菊半裁オフセット枚葉印刷機「リスロンS26」と菊半裁寸延オフセット枚葉印刷機「リスロンS29」を開発しました。これらは、菊半裁クラスでは初となる全自動版交換装置（Full-APC）をはじめ新技術・新機構を搭載し、時代の要請に高いレベルで対応する次世代戦略機として、また、リスロンSシリーズの機種拡大として開発したものであります。「最高の印刷機パフォーマンスを実現」するために、お客様の高度化・多様化するニーズに対応し、総合的生産性・印刷準備時間の短縮、印刷品質、機械性能、操作性、耐久性・信頼性の向上など、様々な角度から求められる機能を充実し、特に印刷スピード16,000sph（従来15,000sph）と印刷準備時間約50%削減を可能にしました。この「リスロンS26 / S29」に反転機構を搭載した両面印刷兼用機、菊半裁反転機構付オフセット枚葉印刷機「リスロンS26P」と菊半裁寸延反転機構付オフセット枚葉印刷機「リスロンS29P」も販売を開始しました。3本倍径渡胴方式の反転機構をさらに改良、熟成させて、安定した紙搬送と高い紙厚特性にも効果を上げ、キズ・コスレが極めて少なく表裏印刷差が少ない高品位印刷を実現しております。

「リスロンS29」および「リスロンS29P」は、本年4月に英国バーミンガムで行われた展示会「IPEX 2006」に出展、さらに、「リスロンS29」は、本年6月に中国上海で行われた展示会「All in Print China 2006」に出展し、世界各国から来場したお客様の好評を得ております。

また、「リスロンS26 / S29」は、機械工業デザイン賞の日本産業機械工業会賞を受賞しました。

オフセット輪転機においては、「システム38S / 578」（カットオフ578mm）を、米国、中南米、及び中国他アジアをターゲットに開発し、出荷を開始しました。A横全判の単径ブランケット胴を持つ「システム38S」には、既にカットオフ寸法625mmと598.5mmがありますので、今回の578mmが加わり3種類のラインアップになりました。高品質、高生産性、ショートメークレディー、カスタマーサポート機能の強化、そして環境対応の開発コンセプト、およびそれを実現するために搭載する新技術・新機構は、そのまま引き継いでおり、最高印刷回転数50,000iph、全自動版交換装置（Full-APC）による8版2分以内での交換、折仕様の自動切換えが可能となっております。さらに、搭載される当社独自のオフ輪用自己学習機能付コモリハイパーシステム（KHS-AI）により、印刷準備時間の短縮、損紙の削減の効果だけでなく、生産管理機能を有し、デジタルワークフローの対応が可能となっております。

また、オフ輪用自己学習機能付コモリハイパーシステム（KHS-AI）は、（社）日本印刷学会の技術賞を受賞しました。

環境に配慮した商品の開発にも積極的に取り組んでおります。上記、オフ輪用自己学習機能付コモリハイパーシステム（KHS-AI）もその代表例ですが、これ以外に、省電力原動モータ採用の展開、印刷時に印刷機械から放出される化学物質（洗浄液やインキのミスト、揮発成分等）の低減や騒音低減に関して、継続して取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、2,634百万円（売上高比3.9%）でした。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,500,000
計	295,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,092,340	72,092,340	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	72,092,340	72,092,340		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日		72,092,340		37,714		37,797

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	6,014	8.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	4,003	5.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.Box518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6 7)	3,144	4.36
有限会社コモリエステート	東京都港区南青山6丁目8 8 801	2,540	3.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	2,037	2.83
有限会社アデスカンパニー	東京都大田区田園調布3丁目18 15	1,980	2.75
小森紀子	東京都渋谷区	1,922	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,719	2.38
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	1,426	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	1,065	1.48
計		25,850	35.86

(注) 上記のほか株主名簿上当社名義となっている自己株式が2,634千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.65%であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,634,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,946,000	68,946	
単元未満株式	普通株式 512,340		
発行済株式総数	72,092,340		
総株主の議決権		68,946	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11番1号	2,634,000		2,634,000	3.65
計		2,634,000		2,634,000	3.65

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,875	2,675	2,440	2,520	2,530	2,645
最低(円)	2,525	2,295	2,075	2,185	2,330	2,290

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
小森 善治	代表取締役社長 兼最高経営責任者（CEO）	代表取締役社長	平成18年7月1日
持田 訓	常務取締役兼常務執行役員 経営企画室長	常務取締役 経営企画室室長	平成18年7月1日
	代表取締役専務 兼最高執行責任者（COO） 経営企画室長	常務取締役兼常務執行役員 経営企画室長	平成18年11月1日
佐々木 寛	常務取締役兼常務執行役員 海外営業本部管掌	常務取締役 海外営業本部管掌	平成18年7月1日
國友 和	常務取締役兼常務執行役員 生産本部長	常務取締役 生産本部本部長	平成18年7月1日
奥野 秀尚	取締役兼執行役員 CSR推進室長	取締役 CSR推進室長	平成18年7月1日
猪股 武博	取締役兼執行役員 (株)小森マシナリー出向(代表取締役) 兼(株)小森エレクトロニクス出向(代表取締役)	取締役 (株)小森マシナリー出向(代表取締役) 兼(株)小森エレクトロニクス出向(代表取締役)	平成18年7月1日
小野 雅愛	取締役兼執行役員 技術本部管掌 兼製品品質統括本部長	取締役 技術本部管掌 兼製品品質統括本部長	平成18年7月1日
稲垣 邦弘	取締役兼執行役員 国内営業統括本部副統括本部長兼 大阪支社長 兼大阪支社営業二部長	取締役 国内営業統括本部副統括本部長 兼大阪支社長 兼大阪支社営業二部長	平成18年7月1日
佐藤 泰道	取締役兼執行役員 管理本部長兼情報システム部長	取締役 管理本部長兼情報システム部長	平成18年7月1日
松島 靖夫	取締役兼執行役員 国内営業統括本部長 兼企画管理部長	取締役 国内営業統括本部長 兼企画管理部長	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人並びに優成監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		32,295		27,287		30,186	
2 受取手形及び売掛金	2	56,978		60,948		58,734	
3 有価証券		10		174		73	
4 棚卸資産		37,106		41,078		37,121	
5 繰延税金資産		5,242		5,985		5,817	
6 その他の流動資産		4,047		3,936		4,103	
7 貸倒引当金		914		738		1,475	
流動資産合計		134,766	67.9	138,673	66.1	134,562	65.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		24,549		24,799		24,640	
減価償却累計額		13,013	11,535	13,844	10,955	13,443	11,197
(2) 機械装置及び 運搬具		21,832		23,195		23,080	
減価償却累計額		17,744	4,087	18,214	4,980	18,032	5,048
(3) 土地			18,253		18,351		18,292
(4) 建設仮勘定			330		577		136
(5) その他の 有形固定資産		8,489		8,876		8,723	
減価償却累計額		7,494	994	7,732	1,143	7,516	1,206
有形固定資産合計			35,201		36,009		35,881
			17.7		17.1		17.3
2 無形固定資産			1,350		805		838
			0.7		0.4		0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			12,675		12,228		15,323
(2) 長期貸付金			712		558		593
(3) 繰延税金資産			664		921		625
(4) 保険積立金			12,029		13,296		12,566
(5) 長期性預金			-		5,500		5,500
(6) その他の投資 その他の資産			1,581		3,919		1,597
(7) 貸倒引当金			533		2,014		521
投資その他の 資産合計			27,130		34,409		35,685
			13.7		16.4		17.3
固定資産合計			63,683		71,225		72,405
			32.1		33.9		35.0
資産合計			198,450		209,898		206,967
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	26,711		30,893		28,128		
2		1,535		925		1,943		
3		954		372		-		
4		2,897		3,120		2,736		
5		1,008		1,122		1,069		
6		1,586		2,264		2,358		
7		2,027		2,101		2,021		
8		547		419		460		
9		222		51		432		
10		10,664		11,340		12,180		
流動負債合計		48,155	24.3	52,611	25.1	51,332	24.8	
固定負債								
1		734		246		491		
2		1,762		2,806		2,869		
3		411		451		431		
4		96		366		1,000		
5		217		247		245		
固定負債合計		3,222	1.6	4,118	1.9	5,037	2.4	
負債合計		51,378	25.9	56,729	27.0	56,370	27.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		37,714	19.0			37,714	18.2	
資本剰余金								
		37,871	19.1			37,871	18.3	
利益剰余金								
		75,277	37.9			75,384	36.4	
その他有価証券 評価差額金								
		2,960	1.5			4,519	2.2	
為替換算調整勘定								
		599	0.3			675	0.3	
自己株式								
		6,154	3.1			4,217	2.0	
資本合計		147,071	74.1			150,597	72.8	
負債・少数株主持分 及び資本合計		198,450	100.0			206,967	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				37,714	18.0		
2 資本剰余金				37,871	18.0		
3 利益剰余金				78,528	37.4		
4 自己株式				4,236	2.0		
株主資本合計				149,878	71.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,870	1.8		
2 為替換算調整勘定				580	0.2		
評価・換算差額等 合計				3,290	1.6		
純資産合計				153,168	73.0		
負債純資産合計				209,898	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			59,161	100.0		66,870	100.0		126,863	100.0	
売上原価			39,777	67.2		44,373	66.4		84,616	66.7	
延払売上繰延利益 戻入額			107	0.2		85	0.1		192	0.1	
延払売上繰延利益 繰入額			135	0.3		44	0.0		132	0.1	
売上総利益			19,355	32.7		22,537	33.7		42,305	33.3	
販売費及び一般 管理費	1		14,784	25.0		15,846	23.7		32,331	25.4	
営業利益			4,571	7.7		6,690	10.0		9,974	7.9	
営業外収益											
1 受取利息			325			304			682		
2 生命保険返戻差 益			220			52			286		
3 投資有価証券売 却益			289						295		
4 為替差益			359			736			1,988		
5 その他の営業外 収益			394	1,589	2.7	264	1,357	2.0	584	3,837	2.9
営業外費用											
1 支払利息			233			158			409		
2 棚卸資産廃棄損			56			4			92		
3 有価証券償還損			0						0		
4 投資有価証券売 却損						6					
5 訴訟和解金			136						138		
6 損害賠償金						160			568		
7 棚卸資産評価減						76			134		
8 その他の営業外 費用			165	591	1.0	77	483	0.7	107	1,449	1.1
経常利益			5,568	9.4		7,563	11.3		12,362	9.7	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益								
1 固定資産売却 益	2	4		7		13		
2 投資有価証券 売却益		23		19		354		
3 貸倒引当金戻 入益		61		18		219		
4 債務保証損失 引当金戻入益				41				
5 その他の特別 利益			90 0.2		87 0.1	50	638	0.5
特別損失								
1 固定資産売却及 び 除却損	3	17						
2 固定資産売却損	4			43		1		
3 固定資産除却損	5			21		48		
4 減損損失	6	665				665		
5 工場移転費用				43		205		
6 貸倒引当金繰入 額				588		756		
7 退職給付会計基 準 変更時差異						631		
8 その他の特別損 失			683 1.2	69	767 1.1	16	2,325	1.8
税金等調整前 中間(当期)純利 益			4,975 8.4		6,883 10.3		10,675	8.4
法人税、住民税 及び 事業税		2,684		2,826		3,922		
過年度法人税等 還付額		1,246				1,372		
法人税等調整額		504	1,942 3.3	35	2,791 4.2	249	2,799	2.2
中間(当期)純利 益			3,033 5.1		4,092 6.1		7,875	6.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			37,797		37,797
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		74	74	74	74
資本剰余金中間期末(期末) 残高			37,871		37,871
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			73,057		73,057
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		3,033	3,033	7,875	7,875
利益剰余金減少高					
1 配当金		774		1,548	
2 取締役賞与金		39		39	
3 自己株式消却額		-	813	3,961	5,548
利益剰余金中間期末(期末) 残高			75,277		75,384

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	37,714	37,871	75,384	4,217	146,753
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			903		903
役員賞与			45		45
中間純利益			4,092		4,092
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	3,143	19	3,124
平成18年9月30日残高(百万円)	37,714	37,871	78,528	4,236	149,878

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,519	675	3,843	150,597
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				903
役員賞与				45
中間純利益				4,092
自己株式の取得				19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	648	94	553	553
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	648	94	553	2,570
平成18年9月30日残高(百万円)	3,870	580	3,290	153,168

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,975	6,883	10,675
減価償却費		1,060	1,107	2,314
減損損失		665	-	665
貸倒引当金の増加額		41	692	549
賞与引当金の増加額		18	52	80
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		22	654	860
受取利息及び配当金		400	403	791
支払利息		233	158	409
為替差益		475	1,212	2,510
役員賞与の支払額		39	45	39
投資有価証券売却益		313	12	650
生命保険返戻差益		220	52	286
売上債権の増加額		1,434	4,196	916
棚卸資産の増加額		1,749	3,413	979
仕入債務の増加額		1,354	2,680	2,765
その他債権の減少額 (又は増加額())		416	313	565
未収及び未払消費税等の 純減額(又は純増額())		73	358	654
その他		313	452	461
小計		3,516	2,081	12,520
利息及び配当金の受取額		399	403	762
利息の支払額		241	173	412
法人税等の支払額		2,011	2,491	2,786
営業活動による キャッシュ・フロー		1,662	180	10,084

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の預入 による支出		4,942	687	11,582
定期預金等の払戻 による収入		2,274	890	7,216
有価証券の取得による支出		0	-	0
有価証券の売却による収入		212	-	209
有価証券の償還による収入		3	-	128
有形及び無形固定資産 の取得による支出		1,852	2,672	3,545
有形及び無形固定資産 の売却による収入		124	151	379
投資有価証券の取得 による支出		222	160	451
投資有価証券の売却 による収入		2,809	2,262	3,011
その他の投資の取得 による支出	2	1,425	1,745	3,164
その他の投資の回収 による収入	2	4,550	1,075	5,778
貸付による支出		220	-	220
貸付金回収による収入		18	35	137
投資活動による キャッシュ・フロー		1,327	851	2,103
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,667	998	2,238
短期借入金の返済 による支出		1,777	1,701	2,457
長期借入金の返済 による支出		516	287	1,351
社債の償還による支出		19,993	-	19,993
自己株式の取得 による支出		500	19	2,525
自己株式の売却・処分 による収入		512	-	512
配当金の支払額		774	903	1,548
財務活動による キャッシュ・フロー		21,381	1,912	25,125
現金及び現金同等物 に係る換算差額		104	247	551
現金及び現金同等物 の減少額		18,287	2,697	16,592
現金及び現金同等物 の期首残高		45,509	28,916	45,509
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	27,222	26,219	28,916

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数	15社 主要な連結子会社の名称 ㈱小森マシナリー ㈱小森エレクトロニクス コモリアメリカ コーポレーション コモリインターナショナル ヨーロッパビー・ヴィ・ 小森香港有限公司	16社 主要な連結子会社の名称 ㈱小森マシナリー ㈱小森エレクトロニクス コモリアメリカ コーポレーション コモリインターナショナル ヨーロッパビー・ヴィ・ 小森香港有限公司 なお、小森印刷機械(深圳)有限公司は平成17年12月19日に設立され、連結子会社としており、平成18年4月より営業開始いたしました。なお、小森国際貿易(深圳)有限公司は、小森印刷機械(深圳)有限公司へ業務を引き継ぎ清算中であります。 コモリ シャンボン エス・エイ・は平成18年4月1日をもって、会社形態を株式会社より簡易株式会社に変更し、コモリ シャンボン エス・エイ・エス・といたしました。	16社 主要な連結子会社の名称 ㈱小森マシナリー ㈱小森エレクトロニクス コモリアメリカ コーポレーション コモリインターナショナル ヨーロッパビー・ヴィ・ 小森香港有限公司 なお、小森印刷機械(深圳)有限公司は平成17年12月19日に設立され、平成18年4月より営業開始いたしました。
(2) 主要な非連結子会社名	㈱小森興産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	㈱小森興産 (連結の範囲から除いた理由) 左に同じ	㈱小森興産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。	左に同じ	非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、小森国際貿易(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。同社以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、小森国際貿易(深圳)有限公司および小森印刷機械(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。両社以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、小森国際貿易(深圳)有限公司および小森印刷機械(深圳)有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。両社以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>棚卸資産 製品 主として個別法による原価法 中古製品 主として個別法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券 a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>棚卸資産 左に同じ</p> <p>デリバティブ取引 左に同じ</p>	<p>有価証券 a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>棚卸資産 左に同じ</p> <p>デリバティブ取引 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社および(株)小森マシナリーでは、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 a 営業権 当社は商法施行規則に規定する最長期間(5年)に基づく均等償却、台湾小森股份有限公司は10年の均等償却によっております。</p> <p>b ソフトウェア 当社及び国内連結子会社においては、自社利用のソフトウェアの減価償却方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c その他 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 a のれん 台湾小森股份有限公司は10年の均等償却によっております。</p> <p>b ソフトウェア 左に同じ</p> <p>c その他 左に同じ</p>	<p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 a 営業権 当社は商法施行規則の規定する最長期間(5年)に基づく均等償却、台湾小森股份有限公司は10年の均等償却によっております。</p> <p>b ソフトウェア 左に同じ</p> <p>c その他 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	左に同じ	左に同じ
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。	左に同じ	当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。	左に同じ	従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 海外連結子会社の一部で発生した会計基準変更時差異については、発生年度に費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
製品保証引当金	契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額を計上しております。	契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。	契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。
役員退職引当金	当社及び(株)小森マシナリーは、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。	左に同じ	左に同じ

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
債務保証損失引当金	当社および海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行等への債務に対して当社および当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。	左に同じ	左に同じ
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ	消費税等の会計処理 左に同じ
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左に同じ	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は665百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は153,168百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が665百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は192百万円であり、前中間連結会計期間における「その他の投資その他の資産」に含まれている当該出資の額は186百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「損害賠償金」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は「その他の営業外費用」に34百万円含まれております。 従来特別損失の「固定資産売却及び除却損」は一括して表示していましたが、重要度が増したため、当中間連結会計期間より「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」は17百万円、「固定資産売却損」は少額であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 保証債務	取引先機械購入資金借入等・リース債務 (株)近代美術 他国内顧客 13,562百万円 314件 クーパーク レッジ社他 海外顧客 13,684 581件 計 27,247 (上記のうち外貨による保証債務) 79,768千米ドル (9,029百万円) 31,413千ユーロ (4,276百万円) 129千英ポンド (25百万円) 3,185千加ドル (307百万円)	取引先機械購入資金借入等・リース債務 (株)共立印刷 他国内顧客 13,587百万円 295件 レオンスデ ユブレ社他 12,777 海外顧客 563件 計 26,365 (上記のうち外貨による保証債務) 72,645千米ドル (8,564百万円) 25,771千ユーロ (3,859百万円) 120千英ポンド (40百万円) 2,779千加ドル (294百万円)	取引先機械購入資金借入・リース債務 (株)共立印刷 他国内顧客 13,495百万円 298件 レオンスデ ユブレ社他 13,556 海外顧客 574件 計 27,051 (上記のうち外貨による保証債務) 79,080千米ドル (9,289百万円) 27,151千ユーロ (3,877百万円) 120千英ポンド (24百万円) 3,268千加ドル (330百万円)
2 中間連結会計期間末日満期手形の処理		中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。 受取手形 553百万円 支払手形 671	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般 管理費の主要な 費目	従業員給料 賃金手当 2,698百万円 販売出荷費 2,596 研究開発費 2,123 製品保証 引当金繰入額 973 賞与引当金 繰入額 215 減価償却費 387 役員退職 引当金繰入額 20 貸倒引当金 繰入額 51 債務保証損失 引当金繰入額 296	従業員給料 賃金手当 2,907百万円 販売出荷費 3,107 研究開発費 2,634 製品保証 引当金繰入額 1,062 賞与引当金 繰入額 236 減価償却費 224 役員退職 引当金繰入額 20 貸倒引当金 繰入額 53 債務保証損失 引当金繰入額 119	従業員給料 賃金手当 5,430百万円 販売出荷費 5,960 研究開発費 4,830 製品保証 引当金繰入額 1,731 賞与引当金 繰入額 237 減価償却費 767 役員退職 引当金繰入額 40 貸倒引当金 繰入額 46 債務保証損失 引当金繰入額 404
2 固定資産売却益	機械装置及び 運搬具 4百万円	建物及び構築物 0百万円 機械装置及び 運搬具 3 土地 4 計 7	機械装置及び 運搬具 13百万円
3 固定資産売却及 び除却損	建物及び構築物 10百万円 機械装置及び 運搬具 4 その他の 有形固定資産 2 計 17		
4 固定資産売却損		機械装置及び 運搬具 6百万円 土地 36 その他の 有形固定資産 0 計 43	土地 1百万円
5 固定資産除却損		建物及び構築物 4百万円 機械装置及び 運搬具 15 その他の 有形固定資産 1 計 21	建物及び構築物 25百万円 機械装置及び 運搬具 9 その他の 有形固定資産 13 計 48

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
6 減損損失	当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="363 349 478 389">場所</th> <th data-bbox="478 349 584 389">用途</th> <th data-bbox="584 349 689 389">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="363 389 478 456">茨城県 牛久市</td> <td data-bbox="478 389 584 456">遊休 資産</td> <td data-bbox="584 389 689 456">土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	茨城県 牛久市	遊休 資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1015 327 1129 367">場所</th> <th data-bbox="1129 327 1235 367">用途</th> <th data-bbox="1235 327 1340 367">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1015 367 1129 434">茨城県 牛久市</td> <td data-bbox="1129 367 1235 434">遊休 資産</td> <td data-bbox="1235 367 1340 434">土地</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	茨城県 牛久市	遊休 資産	土地
	場所	用途	種類														
茨城県 牛久市	遊休 資産	土地															
場所	用途	種類															
茨城県 牛久市	遊休 資産	土地															
<p>当社グループは、事業用資産については事業の部門ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、時価が取得原価に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(665百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。</p>		<p>当社グループは、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、時価が取得原価に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(665百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。</p>															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,092,340	-	-	72,092,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,626,146	7,926	-	2,634,072

(変動事由の概要)

自己株式の増加7,926株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	903	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	902	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">32,295百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,222</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える	32,295百万円	定期預金	5,072	現金及び現金同等物	27,222	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">27,287百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,219</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える	27,287百万円	定期預金	1,067	現金及び現金同等物	26,219	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">30,186百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,916</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える	30,186百万円	定期預金	1,270	現金及び現金同等物	28,916
現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える	32,295百万円																			
定期預金	5,072																			
現金及び現金同等物	27,222																			
現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える	27,287百万円																			
定期預金	1,067																			
現金及び現金同等物	26,219																			
現金及び預金勘定預入期間が3ヶ月を超える	30,186百万円																			
定期預金	1,270																			
現金及び現金同等物	28,916																			
<p>2 その他の投資の中には保険積立金を含んでおります。</p>	<p>2 左に同じ</p>	<p>2 左に同じ</p>																		

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他の有形固定資産</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>936</td> <td>530</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td></td> <td>53</td> <td>41</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000</td> <td>576</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具その他の有形固定資産	10	4	5	無形固定資産	936	530	405		53	41	12	合計	1,000	576	423		百万円	1年以内	196	1年超	227	合計	423		百万円	支払リース料	126	減価償却費相当額	126	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他の有形固定資産</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,136</td> <td>476</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td></td> <td>113</td> <td>71</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257</td> <td>551</td> <td>705</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具その他の有形固定資産	7	3	3	無形固定資産	1,136	476	659		113	71	42	合計	1,257	551	705		百万円	1年以内	258	1年超	446	合計	705		百万円	支払リース料	146	減価償却費相当額	146	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他の有形固定資産</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,120</td> <td>532</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td></td> <td>146</td> <td>91</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,277</td> <td>630</td> <td>647</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具その他の有形固定資産	10	6	4	無形固定資産	1,120	532	587		146	91	54	合計	1,277	630	647		百万円	1年以内	246	1年超	400	合計	647		百万円	支払リース料	259	減価償却費相当額	259
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
機械装置及び運搬具その他の有形固定資産	10	4	5																																																																																																						
無形固定資産	936	530	405																																																																																																						
	53	41	12																																																																																																						
合計	1,000	576	423																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年以内	196																																																																																																								
1年超	227																																																																																																								
合計	423																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	126																																																																																																								
減価償却費相当額	126																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
機械装置及び運搬具その他の有形固定資産	7	3	3																																																																																																						
無形固定資産	1,136	476	659																																																																																																						
	113	71	42																																																																																																						
合計	1,257	551	705																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年以内	258																																																																																																								
1年超	446																																																																																																								
合計	705																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	146																																																																																																								
減価償却費相当額	146																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
機械装置及び運搬具その他の有形固定資産	10	6	4																																																																																																						
無形固定資産	1,120	532	587																																																																																																						
	146	91	54																																																																																																						
合計	1,277	630	647																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年以内	246																																																																																																								
1年超	400																																																																																																								
合計	647																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	259																																																																																																								
減価償却費相当額	259																																																																																																								
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	17	1年超	21	合計	39	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	29	1年超	33	合計	63	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	27	1年超	41	合計	69																																																																														
	百万円																																																																																																								
1年以内	17																																																																																																								
1年超	21																																																																																																								
合計	39																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
1年以内	29																																																																																																								
1年超	33																																																																																																								
合計	63																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
1年以内	27																																																																																																								
1年超	41																																																																																																								
合計	69																																																																																																								

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券									
株式	4,466	9,314	4,848	4,781	11,157	6,376	4,636	12,061	7,424
債券									
公社債	10	9	0	10	9	0	10	9	0
その他	2,430	2,550	119	282	401	118	2,332	2,490	157
計	6,907	11,874	4,967	5,073	11,568	6,494	6,979	14,561	7,582

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
非上場株式	317	337	337
優先出資証券	300	300	300
投資事業有限責任組合	192	196	197
計	810	833	834

(注) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において減損処理はおこなっておりません。

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

区分 種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)				前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 差損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 差損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 差損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引												
売建	6,100		6,182	81	14,436		14,916	479	11,143		11,281	138
買建	377		379	2								
スワップ取引	3,400	3,400	189	189	3,400	1,088	262	262	3,400	1,088	258	258
合計				269				742				396

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売ならびに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当企業集団の事業は印刷機械の製造、販売ならびに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当企業集団の事業は印刷機械の製造、販売ならびに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,208	10,776	17,632	2,544	59,161	-	59,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,425	29	51	26	17,533	(17,533)	-
計	45,633	10,805	17,684	2,570	76,694	(17,533)	59,161
営業費用	41,815	10,574	17,554	2,442	72,386	(17,796)	54,589
営業利益	3,817	231	129	128	4,307	263	4,571

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国又は地域.....米州：アメリカ合衆国

欧州：オランダ・イギリス・フランス

その他地域：香港・台湾・オーストラリア

2 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,326	12,832	17,451	4,258	66,870	-	66,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,563	75	231	8	23,878	(23,878)	-
計	55,889	12,907	17,683	4,267	90,748	(23,878)	66,870
営業費用	49,448	12,184	17,732	4,165	83,532	(23,352)	60,179
営業利益又は営業損失()	6,441	723	49	101	7,216	(526)	6,690

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国又は地域.....米州：アメリカ合衆国

欧州：オランダ・イギリス・フランス

その他地域：香港・台湾・オーストラリア

2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,476	25,837	36,431	6,118	126,863	-	126,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,034	76	1,403	47	42,562	(42,562)	-
計	99,510	25,914	37,834	6,166	169,425	(42,562)	126,863
営業費用	90,721	24,641	37,304	5,959	158,627	(41,738)	116,888
営業利益	8,789	1,272	529	206	10,798	(823)	9,974

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国又は地域.....米州：アメリカ合衆国

欧州：オランダ・イギリス・フランス

その他地域：香港・台湾・オーストラリア

2 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	12,127	13,957	8,111	2,808	37,005
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	59,161
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	23.6	13.7	4.8	62.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	14,595	14,970	9,946	2,788	42,300
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	66,870
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	22.4	14.9	4.2	63.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	28,708	28,382	17,051	6,961	81,103
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	126,863
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	22.4	13.4	5.5	63.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,089.62円	1株当たり純資産額 2,205.19円	1株当たり純資産額 2,167.27円
1株当たり中間純利益 43.21円	1株当たり中間純利益 58.91円	1株当たり当期純利益 111.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		153,168	
普通株式に係る純資産額(百万円)		153,168	
普通株式の発行済株式数(千株)		72,092	
普通株式の自己株式数(千株)		2,634	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		69,458	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,033	4,092	7,875
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,033	4,092	7,830
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			45
普通株主に帰属しない金額(百万円)			45
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,188	69,463	70,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		18,085		13,162		12,645	
2 受取手形	3	12,740		13,226		12,521	
3 売掛金		45,390		54,885		49,520	
4 有価証券		10		174		73	
5 棚卸資産		19,360		19,841		17,860	
6 その他の流動資産	4	5,958		4,895		5,530	
7 貸倒引当金		598		49		325	
流動資産合計		100,947	54.8	106,135	55.9	97,826	52.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 土地		17,158		17,217		17,172	
(2) その他の有形固定 資産		12,261		12,834		12,865	
有形固定資産合計		29,420		30,051		30,037	
2 無形固定資産		909		699		726	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,601		12,155		15,250	
(2) 関係会社株式		7,813		7,813		7,813	
(3) 長期貸付金		20,455		16,190		17,630	
(4) 保険積立金		12,029		13,296		12,566	
(5) 長期性預金				5,500		5,500	
(6) その他の投資 その他の資産		1,149		1,777		1,161	
(7) 貸倒引当金		1,040		3,642		3,134	
投資その他の 資産合計		53,008		53,091		56,787	
固定資産合計		83,338	45.2	83,842	44.1	87,551	47.2
資産合計		184,286	100.0	189,978	100.0	185,378	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	4,902		5,693		4,617	
2 買掛金		20,108		22,639		21,196	
3 未払法人税等		2,462		2,517		2,095	
4 賞与引当金		818		909		876	
5 製品保証引当金		960		1,640		1,716	
6 債務保証損失引当金		503		482		502	
7 延払売上繰延利益		547		419		460	
8 その他の流動負債		7,289		3,396		4,225	
流動負債合計		37,592	20.4	37,698	19.9	35,689	19.2
固定負債							
1 役員退職引当金		405		443		424	
2 退職給付引当金				187		173	
3 その他の固定負債		1,908		3,009		3,071	
固定負債合計		2,313	1.3	3,639	1.9	3,668	2.0
負債合計		39,905	21.7	41,337	21.8	39,358	21.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		37,797				37,797	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		74				74	
資本剰余金合計		37,871	20.5			37,871	20.4
利益剰余金							
1 利益準備金		2,122				2,122	
2 任意積立金		67,371				67,371	
3 中間(当期)未処分利益		2,494				638	
利益剰余金合計		71,987	39.0			70,132	37.8
その他有価証券 評価差額金		2,960	1.6			4,519	2.5
自己株式		6,154	3.3			4,217	2.3
資本合計		144,380	78.3			146,020	78.8
負債・資本合計		184,286	100.0			185,378	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				37,714	19.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				37,797			
(2) その他資本剰余金				74			
資本剰余金合計				37,871	19.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,122			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				14			
圧縮記帳積立金				298			
別途積立金				65,550			
繰越利益剰余金				5,435			
利益剰余金合計				73,420	38.6		
4 自己株式				4,236	2.2		
株主資本合計				144,769	76.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				3,870	2.0		
評価・換算差額等 合計				3,870	2.0		
純資産合計				148,640	78.2		
負債純資産合計				189,978	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			45,580 100.0		55,875 100.0		99,434 100.0
売上原価			33,193 72.8		39,892 71.4		71,677 72.1
延払売上繰延利益 戻入額			107 0.2		85 0.2		192 0.2
延払売上繰延利益 繰入額			135 0.3		44 0.1		132 0.1
売上総利益			12,358 27.1		16,022 28.7		27,816 28.0
販売費及び一般管理費			8,996 19.7		9,775 17.5		20,305 20.4
営業利益			3,362 7.4		6,247 11.2		7,510 7.6
営業外収益	1		2,173 4.8		1,515 2.7		4,371 4.4
営業外費用	2		390 0.9		364 0.7		1,148 1.2
経常利益			5,146 11.3		7,398 13.2		10,734 10.8
特別利益	3		55 0.2		62 0.1		796 0.8
特別損失	4 5		3,671 8.1		352 0.6		6,110 6.2
税引前中間(当期) 純利益			1,530 3.4		7,108 12.7		5,419 5.4
法人税、住民税 及び事業税		2,418		2,468		3,423	
過年度法人税等 還付額		1,246				1,372	
法人税等調整額		654	516 1.2	409	2,877 5.1	525	1,525 1.5
中間(当期)純利益			1,013 2.2		4,231 7.6		3,893 3.9
前期繰越利益			1,480				1,480
自己株式消却額							3,961
中間配当額							774
中間(当期)未処分 利益			2,494				638

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	37,714	37,797	74	37,871
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	37,714	37,797	74	37,871

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
特別償却準備金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,122	18	302	67,050	638	70,132	4,217	141,501
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					903	903		903
役員賞与					40	40		40
特別償却準備金の取崩		4			4			
圧縮記帳積立金の取崩			4		4			
別途積立金の取崩				1,500	1,500			
中間純利益					4,231	4,231		4,231
自己株式の取得							19	19
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		4	4	1,500	4,796	3,287	19	3,268
平成18年9月30日残高(百万円)	2,122	14	298	65,550	5,435	73,420	4,236	144,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,519	4,519	146,020
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			903
役員賞与			40
特別償却準備金の取崩			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
中間純利益			4,231
自己株式の取得			19
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	648	648	648
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	648	648	2,620
平成18年9月30日残高(百万円)	3,870	3,870	148,640

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 無形固定資産	<p>営業権 商法施行規則に規定する最長期間(5年)に基づく均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法によっております。</p>	<p>左に同じ</p> <p>左に同じ</p>	<p>営業権 商法施行規則に規定する最長期間(5年)に基づく均等償却</p> <p>左に同じ</p> <p>左に同じ</p>
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>左に同じ</p>
(2) 賞与引当金	<p>従業員に対する賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>従業員に対する賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p>
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
(4) 製品保証引当金	<p>製品保証引当金は、契約上の保証期間内の当社の瑕疵に基づく無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金は、契約上の保証期間内の当社の瑕疵に基づく無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金は、契約上の保証期間内の当社の瑕疵に基づく無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。</p>
(5) 役員退職引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>左に同じ</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 債務保証損失引当金	当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行等への債務に対して当社が実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額その他、必要に応じて損失の可能性を検討して算定した損失見込額を計上しております。	左に同じ	左に同じ
4 延払売上に係る売上利益の計上基準	延払条件付売買契約に係る売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。	左に同じ	左に同じ
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 左に同じ	消費税等の会計処理について 左に同じ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は665百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は148,640百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は665百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法</p>	

律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。

なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は192百万円であり、前中間会計期間における「その他の投資その他の資産」に含まれている当該出資の額は186百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	23,076百万円	23,983百万円	23,527百万円
2 偶発債務 保証債務 下記に対する支払保証であります。 取引先機械購入資金借入金等	(株)共立印刷 737百万円 (株)近代美術 502 上越印刷工業(株) 450 富士精版印刷(株) 435 その他(290社) 11,610 小計 13,736	(株)共立印刷 1,030百万円 (株)近代美術 426 上越印刷工業(株) 389 白山印刷(株) 329 その他(279社) 11,488 小計 13,664	(株)共立印刷 1,103百万円 (株)近代美術 464 富士精版印刷(株) 374 上越印刷工業(株) 366 その他(276社) 11,327 小計 13,635
関係会社銀行借入金	(株)小森マシナリー 1,978 コモリ シャンボン エス・エイ・他3社 3,553 小計 5,531 計 19,267	(株)小森マシナリー 2,833 コモリ シャンボン エス・エイ・他3社 1,920 小計 4,753 計 18,418	(株)小森マシナリー 2,291 コモリ シャンボン エス・エイ・他3社 2,703 小計 4,994 計 18,630
	(上記のうち外貨による保証債務) 22,266千米ドル (2,520百万円) 2,929千英ポンド (583百万円) 4,238千ユーロ (576百万円)	(上記のうち外貨による保証債務) 12,410千米ドル (1,463百万円) 1,020千英ポンド (225百万円) 1,956千ユーロ (292百万円)	(上記のうち外貨による保証債務) 17,131千米ドル (2,012百万円) 120千英ポンド (24百万円) 5,409千ユーロ (772百万円)
3 中間会計期間末日満期手形の処理		中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 552百万円 支払手形 496	
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺し、その差額をその他の流動資産に含めております。	左に同じ	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日)	(自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日)	(自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目		百万円		百万円		百万円
受取利息		184		223		482
有価証券利息		138		1		174
受取配当金		383		306		495
投資有価証券売却益		289				295
為替差益		726		671		2,132
2 営業外費用の主要項目		百万円		百万円		百万円
支払利息		115		119		236
社債利息		59				59
3 特別利益の主要項目		百万円		百万円		百万円
貸倒引当金戻入益		31		18		441
投資有価証券売却益		23		19		354
債務保証損失引当金戻入益				20		
4 特別損失の主要項目		百万円		百万円		百万円
移転価格税制調整金		2,997				2,997
減損損失		665				665
固定資産処分損		8		58		37
関係会社貸倒引当金繰入額				250		2,200
工場移転費用				43		205

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
5 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 牛久市</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の部門ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、時価が取得原価に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(665百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県 牛久市	遊休資 産	土地		<p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 牛久市</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、時価が取得原価に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(665百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県 牛久市	遊休資 産	土地
場所	用途	種類													
茨城県 牛久市	遊休資 産	土地													
場所	用途	種類													
茨城県 牛久市	遊休資 産	土地													
6 減価償却実施額	百万円	百万円	百万円												
有形固定資産	471	675	1,131												
無形固定資産	187	33	377												
計	659	709	1,508												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,626,146	7,926		2,634,072

(変動事由の概要)

自己株式の増加7,926株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	<p>リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>827</td> <td>473</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>43</td> <td>38</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>881</td> <td>517</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末 残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及 び未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償 却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっておりま す。</p>		取得価 額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	10	4	5	工具器具 備品	827	473	353	ソフト ウェア	43	38	4	合計	881	517	364		百万円	1年以内	174	1年超	189	合計	364		百万円	支払リース料	114	減価償却費 相当額	114	<p>リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>944</td> <td>355</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>100</td> <td>66</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,051</td> <td>425</td> <td>626</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末 残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及 び未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償 却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定 方法 左に同じ</p>		取得価 額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	7	3	3	工具器具 備品	944	355	588	ソフト ウェア	100	66	34	合計	1,051	425	626		百万円	1年以内	219	1年超	407	合計	626		百万円	支払リース料	126	減価償却費 相当額	126	<p>リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>919</td> <td>421</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>133</td> <td>88</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,064</td> <td>516</td> <td>547</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期 末残高相当額は未経過リー ス料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込 み法により算定しておりま す。</p> <p>支払リース料及び減価償 却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定 方法 左に同じ</p> <p>なお、取得価額相当額 は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。</p>		取得価 額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	10	6	4	工具器具 備品	919	421	498	ソフト ウェア	133	88	45	合計	1,064	516	547		百万円	1年以内	206	1年超	341	合計	547		百万円	支払リース料	223	減価償却費 相当額	223
	取得価 額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																						
車両 運搬具	10	4	5																																																																																																						
工具器具 備品	827	473	353																																																																																																						
ソフト ウェア	43	38	4																																																																																																						
合計	881	517	364																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年以内	174																																																																																																								
1年超	189																																																																																																								
合計	364																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	114																																																																																																								
減価償却費 相当額	114																																																																																																								
	取得価 額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																						
車両 運搬具	7	3	3																																																																																																						
工具器具 備品	944	355	588																																																																																																						
ソフト ウェア	100	66	34																																																																																																						
合計	1,051	425	626																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年以内	219																																																																																																								
1年超	407																																																																																																								
合計	626																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	126																																																																																																								
減価償却費 相当額	126																																																																																																								
	取得価 額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																						
車両 運搬具	10	6	4																																																																																																						
工具器具 備品	919	421	498																																																																																																						
ソフト ウェア	133	88	45																																																																																																						
合計	1,064	516	547																																																																																																						
	百万円																																																																																																								
1年以内	206																																																																																																								
1年超	341																																																																																																								
合計	547																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	223																																																																																																								
減価償却費 相当額	223																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)並びに当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,051.38円	1株当たり純資産額 2,140.00円	1株当たり純資産額 2,101.46円
1株当たり中間純利益 14.45円	1株当たり中間純利益 60.91円	1株当たり当期純利益 55.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		148,640	
普通株式に係る純資産額(百万円)		148,640	
普通株式の発行済株式数(千株)		72,092	
普通株式の自己株式数(千株)		2,634	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		69,458	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,013	4,231	3,893
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,013	4,231	3,853
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			40
普通株主に帰属しない金額(百万円)			40
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,188	69,463	70,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成18年11月13日開催の当社取締役会において、第61期の中間配当をすることを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	13円
-------------	-----

中間配当金総額	902百万円
---------	--------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年12月8日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月10日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月11日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月12日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)平成18年7月10日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)平成18年8月8日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)平成18年9月8日関東財務局長に提出。

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)平成18年10月10日関東財務局長に提出。

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日)平成18年11月10日関東財務局長に提出。

(11) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日)平成18年12月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 小森コーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進 藤 直 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 小森コーポレーション
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久
業務執行社員

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊芳樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 小森コーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進 藤 直 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小森コーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 小森コーポレーション
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久
業務執行社員

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊芳樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小森コーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。